

第 1 回検討委員会の主な意見とその対応

意見	対応
イモ発電は実績がないが、イモ栽培によって僅かではあるが CO2 排出量の削減効果があると思う。	イモ発電プロジェクトについても、何らかの形で効果を計上したい。
太陽光発電について、電力の買取価格だけでなく、導入価格や家庭の電気料金なども検討しなくてよいのか。家庭への負担も考慮したうえで太陽光発電を推進していくべきではないか。	「固定買取価格制度 (FIT)」というものがあり、全国的にその期限が切れ始めている。今回の調査では、FIT で太陽光発電システムを設置したが、売電の買取期限が終わってしまった家庭に対する取り組み (卒 FIT) の考えをベースに事業を考えている。
近接託送料は、一般的に企業の検討内容ではないが、市が近接託送料を検討して、そこからどうしていくのか。何を得ようとしているのか。また、ブロックチェーン技術はどう関係するのか。	エネルギーの地産地消を進めていくためには、地域内の電力を地域内で消費することにメリットがあるべきとの考えから、近接託送のあり方に対する提言という意味で検討するものである。逆に地域外で消費されるものは、ペナルティ (費用負担) を設けることも考えられ、その把握のためにブロックチェーン技術が応用できるのではないかとこの事で挙げている。
資料 7 P.14 について、「自家消費型」とのタイトルに対して、説明に屋根貸しとの単語はあるものの、自家消費の要素があまり示されていないがどのようなスキームを考えているのか。	言葉の使い分けが適切でないかもしれないが、屋根貸しをした施設に自家消費電力を供給した上で、余剰分を地域新電力が買い取ることを想定している。
水道施設を活用した交流発電も考えてはどうか。	検討する。
地域内で発電されたものが地域で消費されることが地域経済循環に繋がるので、どれぐらいが域内にとどまっているか指標として目標設定することが考えられるのでは。また、一番の地産地消は自家消費であるので、そのボリュームについても把握できればなお良い。	域内消費されたものはエネルギー代金の流出が抑制されたと考え、そのボリュームを経済価値に換算してプランの中でも示していきたい。
自家消費型太陽光発電プロジェクトについて、家庭及び事業所の自家消費の割合が把握できれば、統計には表れてこない CO2 削減対策として見込むこともできるので、検討する価値はあるのでは。	H30 調査において、エコめがね+太陽光発電設置世帯のデータより、自家消費と余剰の割合は把握されているので、これらを活用して削減効果を反映することを検討したい。

意見	対応
<p>資料 7 P.14 に屋根貸の話があるが、湖南省の特徴として製造業の CO2 排出量が多い。取り組みに賛同する企業を巻き込み、企業の屋根に乗せる取り組みや、供給可能であれば木質バイオマス（薪など）による熱供給の仕組みが作られたら面白いと思った。災害発生時のレジリエンスの観点としても活用可能である。</p>	<p>地域新電力による熱供給も検討しているところであり、災害に対するレジリエンス強化についても検討していきたい。</p>
<p>以前、会社に勤めていた際に、家庭で CO2 削減の取り組み（オール電化など）を行い、国及び会社から年間 2 万円もらっていた。市でも取り組みを考えてほしい。導入費用が多少でも還元されるのであれば導入促進となるのではないか。また、そういった国等の制度があることも周知してはどうか。</p>	<p>検討する。</p>